

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本興業株式会社

**【英訳名】** NIHON KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 脇 昭 史

**【本店の所在の場所】** 香川県さぬき市志度4614番地13

**【電話番号】** 087(894)8130(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

**【最寄りの連絡場所】** 香川県さぬき市志度4614番地13

**【電話番号】** 087(894)8130(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,178,521	4,865,703	13,779,022
経常利益又は経常損失( ) (千円)	178,819	227,272	365,004
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	118,090	161,964	384,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,207	149,632	343,874
純資産額 (千円)	5,272,680	5,523,577	5,731,623
総資産額 (千円)	14,499,672	14,339,032	16,955,306
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.09	11.10	26.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	38.5	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,239,624	944,261	910,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,221	73,953	131,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,903	919,662	705,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	980,062	935,083	984,438

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.09	4.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第57期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧に伴い国内経済に持ち直しの動きが見られるものの、海外の経済不安等による急速な円高の影響や、中長期的な電力供給不安などを背景に、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。また、東日本大震災の被災地に向けて、当社製品・技術の供給による社会インフラ復旧・復興支援の形態を模索してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億65百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は2億40百万円（同22百万円増）、経常損失は2億27百万円（同48百万円増）、四半期純損失は1億61百万円（同43百万円増）となりました。

#### （都市環境事業）

主要な売上を占める舗装材は、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したものの、公共事業の縮減に伴い工事発注が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は15億68百万円（前年同四半期比2.0%減）、当セグメント損失は1億81百万円（同67百万円増）となりました。

#### （エクステリア事業）

新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの引き続き低調に推移しているなかで、リニューアル製品を上市し拡販に努めましたが、当セグメントの売上高は6億15百万円（前年同四半期比15.6%減）、当セグメント損失は9百万円（同12百万円減）となりました。

#### （土木事業）

国や地方の公共投資縮減や予算執行の遅延ならびに一部留保に加え、大型民間工事があったものの一部納期がずれ込んだことなどにより、当セグメントの売上高は26億82百万円（前年同四半期比5.9%減）、当セグメント損失は49百万円（同34百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、49百万円（5.0%）減少し、9億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億95百万円減少し、9億44百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を2億42百万円（前年同四半期2億4百万円）計上し、仕入債務が14億1百万円（前年同四半期15億52百万円）減少したものの、売上債権が30億10百万円（前年同四半期32億24百万円）減少したことおよび減価償却費1億74百万円（前年同四半期1億65百万円）などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して5百万円増加し、73百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出69百万円（前年同四半期67百万円）が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億83百万円減少し、9億19百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,321,000	15,321,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,367	8.93
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	681	4.45
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	351	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	205	1.34
計		7,844	51.20

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を732千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 99,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,490	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	732,000		732,000	4.78
計		732,000		732,000	4.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,438	935,083
受取手形及び売掛金	6,213,362	3,202,443
商品及び製品	1,182,464	1,533,062
仕掛品	89,470	98,922
未成工事支出金	39,100	50,274
原材料及び貯蔵品	206,632	220,528
繰延税金資産	36,731	117,396
その他	56,134	60,662
貸倒引当金	30,095	15,673
流動資産合計	8,778,238	6,202,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,650	1,587,191
土地	4,927,968	4,927,968
その他(純額)	844,816	868,247
有形固定資産合計	7,413,436	7,383,407
無形固定資産	211,001	199,398
投資その他の資産		
投資有価証券	309,684	314,791
繰延税金資産	126,526	124,655
その他	177,516	182,667
貸倒引当金	61,097	68,587
投資その他の資産合計	552,629	553,527
固定資産合計	8,177,067	8,136,332
資産合計	16,955,306	14,339,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,697	2,142,858
短期借入金	6,205,800	5,275,700
未払法人税等	120,287	16,610
未払消費税等	52,612	13,975
未払費用	98,023	100,250
賞与引当金	57,641	24,909
その他	347,069	315,339
流動負債合計	10,426,131	7,889,643
固定負債		
長期借入金	400,000	500,000
退職給付引当金	193,641	209,565
その他	203,909	216,246
固定負債合計	797,551	925,811
負債合計	11,223,683	8,815,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,753,535	1,533,215
自己株式	73,586	73,644
株主資本合計	5,716,336	5,495,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,287	27,619
その他の包括利益累計額合計	15,287	27,619
純資産合計	5,731,623	5,523,577
負債純資産合計	16,955,306	14,339,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 5,178,521	1 4,865,703
売上原価	2 4,376,194	2 4,144,954
売上総利益	802,327	720,748
販売費及び一般管理費	3 1,020,324	3 960,917
営業損失( )	217,996	240,169
営業外収益		
受取利息	312	255
受取配当金	6,177	5,223
受取賃貸料	9,792	9,184
工業所有権実施許諾料	27,631	15,376
物品売却益	22,518	7,340
雑収入	11,514	9,475
営業外収益合計	77,947	46,856
営業外費用		
支払利息	32,395	26,218
賃貸費用	3,786	4,766
雑損失	2,588	2,974
営業外費用合計	38,770	33,959
経常損失( )	178,819	227,272
特別損失		
固定資産除却損	3,720	-
投資有価証券評価損	21,624	15,589
特別損失合計	25,345	15,589
税金等調整前四半期純損失( )	204,165	242,861
法人税、住民税及び事業税	14,008	10,676
法人税等調整額	100,083	91,573
法人税等合計	86,074	80,896
少数株主損益調整前四半期純損失( )	118,090	161,964
四半期純損失( )	118,090	161,964

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	118,090	161,964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,882	12,332
その他の包括利益合計	2,882	12,332
四半期包括利益	115,207	149,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,207	149,632
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	204,165	242,861
減価償却費	165,750	174,713
有形固定資産売却損益( は益)	191	-
有形固定資産除却損	69	-
無形固定資産除却損	3,651	-
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	21,624	15,589
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,227	6,933
賞与引当金の増減額( は減少)	41,844	32,731
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,187	15,923
受取利息及び受取配当金	6,490	5,478
支払利息	32,395	26,218
売上債権の増減額( は増加)	3,224,850	3,010,919
たな卸資産の増減額( は増加)	180,327	385,119
仕入債務の増減額( は減少)	1,552,831	1,401,838
未払消費税等の増減額( は減少)	55,304	38,636
その他の資産の増減額( は増加)	1,864	12,304
その他の負債の増減額( は減少)	103,980	44,926
小計	1,289,301	1,072,532
利息及び配当金の受取額	6,493	5,480
利息の支払額	31,502	25,780
法人税等の支払額	24,668	107,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,624	944,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67,541	69,923
有形固定資産の売却による収入	1,155	-
無形固定資産の取得による支出	4,300	5,200
貸付金の回収による収入	892	892
その他	1,571	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,221	73,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	950,000	850,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	80,100	80,100
自己株式の取得による支出	195	58
配当金の支払額	58,369	58,075
その他	14,238	31,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,903	919,662
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	68,498	49,354
現金及び現金同等物の期首残高	911,563	984,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 980,062	1 935,083

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 20,479千円	受取手形割引高 28,110千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 売上の季節的変動について 当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1 売上の季節的変動について 同左
2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	2 同左
3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 46,744千円 貸倒引当金繰入額 2,978 給与 409,247 賞与引当金繰入額 20,496 退職給付費用 43,325 賃借料 92,474 減価償却費 36,271 研究開発費 42,608	広告宣伝費 35,567千円 貸倒引当金繰入額 1,926 給与 392,303 賞与引当金繰入額 13,636 退職給付費用 41,235 賃借料 83,186 減価償却費 36,611 研究開発費 45,975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 980,062千円 現金及び現金同等物 980,062千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 935,083千円 現金及び現金同等物 935,083千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	58,354	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,600,329	729,320	2,848,871	5,178,521		5,178,521
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,415			1,415	1,415	
計	1,601,744	729,320	2,848,871	5,179,936	1,415	5,178,521
セグメント損失( )	113,335	21,276	84,538	219,150	1,153	217,996

(注) 1 セグメント損失( )の調整額1,153千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,568,005	615,630	2,682,066	4,865,703		4,865,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,880	4		3,884	3,884	
計	1,571,885	615,634	2,682,066	4,869,587	3,884	4,865,703
セグメント損失( )	181,203	9,046	49,992	240,242	73	240,169

(注) 1 セグメント損失( )の調整額73千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円09銭	11円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	118,090	161,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	118,090	161,964
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,590,940	14,588,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本興業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。